

新政

高城早苗

●事務事業の見直し

問 今後の事業の見直しの方向性はどのようになっているのか。

答 外部的な視点からは事業仕分け、内部的には企画部が重点テーマを決め検討する。チェック機能が働くような形で見直しを行っている。

●エネルギー対策

問 市民ファンドなどを活用して太陽光発電設備を公共施設などに設置することはできないか。

答 市民全体に節電を含めた省エネを勧め、自然エネルギーの普及に関しては国や先進市の動向を見ながら検討していきたい。



南部クリーンセンターの太陽光発電

●予防接種

問 子宮頸がん予防ワクチンが不足しており、医療機関の負担が増加しているが、保健所の対応はどのようになっているのか。

答 予防接種率は45%と見込んでいるが、3月下旬に個人通知でお知らせしている。今後、予防接種の再開の見通しがついた段階で、ホームページや広報

永野正敏

●震災対応

問 大震災後、本市防災対策のどの分野にリスクがあると分析しているのか。

答 帰宅困難者集中による現場の混乱、物資運搬の遅延、全体としても情報の収集とその伝達が十分機能しなかったことが明らかになった。



防災備蓄倉庫(柏第三小学校)

問 節電対策として、市としてもサマータイムの導入や運営時間の見直しも必要ではないか。

答 先進的な自治体の取り組み、効果等を検証していきたい。

●まちづくり

問 地域コミュニティ再生のため、千葉市の3世代同居支援やパリ発祥の隣人まつりを本市でも行ってみてはどうか。

答 千葉市の効果を注視している。また、イベント等に関してはインシアチブを持った方々が市がサポートしていく形が適切だと思っている。

●市民大学の進捗

問 市民大学では、人的資源の発掘を目標とし、人づくり、地域づくりに向け、市民の雇用創

出も目指している。10月開講に向け検討している。

芳賀 晶

●市長の政治姿勢

問 本市職員に求める職員像は。

答 常に問題意識を持ち、より良く行おうという使命感のもと業務の質向上を図る自発性を持つ職員である。一方これまで、指示を的確にこなすことが仕事の定義とされてきた役所の文化からイメージしにくい部分があるので、職員とコミュニケーションを図っていききたい。

●消防行政

問 救急車の適正利用について、県、国に提言していくべきと考えるが本市の取り組みは。

答 適正利用の広報活動を行っているが浸透していない。他市で実施している健康相談窓口開設の導入を協議していく。また安心安全センターの設置を県、国に提言していく。



救急資器材を積載した高規格救急車

●IT政策

問 庁内パソコンソフトを低価格、無償ソフトへ移行する考えはあるのか。

答 現行ソフトの最新版に更新した場合、8200万円程度かかるが、無償ソフトの場合、3

山田保夫

●市民の不安解消

問 原子力発電所事故による放射線量の測定について情報が錯綜し、測定結果について何が正しいのか、何を信じていいのかわからない。公表数値がひとり歩きをしては、市民の不安は解消されない。しっかりと対応を。

答 現状の数値に対する解釈は、極めて専門性の高い内容である。

護憲市民会議

本池奈美枝

●放射線量測定

問 今回、市独自で行った測定結果の分析の公表はいつごろとなるのか。またホットスポットと言われる地域が見られ、さらに福島原発の事故の収束が明らかになるまで、市独自の測定を続けるべきである。市民からの不安の問い合わせは何件くらいで情報の伝達はどうするのか。

答 問い合わせは約5900件あり、子どもの健康への影響や



放射線量測定中(市内公園)

000万円程度に抑えられる。経費節減が見込まれるため、今年度中に移行計画を作成したい。



放射性物質・放射線量を知る市のホームページ

が、市民に対して何らかのメッセージを出さないといけないので、対策を求める声が多い。評価等の公表は7月に専門家を含む葛6市協議会が開催されるので、それを受けて早期に公表する。情報提供はホームページ、広報かしわ、新聞等で行う。

●電力供給契約

問 2005年4月から契約電力50キロワット以上であれば自由化の対象となり入札して安い電力が買える。本市は今どこに契約しているのか。見直しをすることで経費が圧縮され、原発に頼らない施策にもなるが。

答 すべて東京電力1社との契約である。入札による電力供給契約は先進市の情報収集を行い研究していく。

●障害者施設のあり方

問 市内にある障害者施設で、ヘルパーがぼうぎの柄で利用者が発覚した。今までに6回あったことも明らかになった。2度と起こさせないためにも第三者委員会を作るべきでは。

答 当該施設の自浄作用を図る目的で第三者委員会の設置の必要性を施設側に伝える。また、けがの程度にかかわらず病院へ

で東葛6市協議会において検討し、わかりやすい言葉で現状の基準値の解釈について説明できるように対応していきたい。

●長寿社会に対する福祉政策

問 本市は、2030年には3人にひとりが高齢者となり、長寿社会に入る。今後の本市の政策の中で最も重要な課題は、医療、介護、バリアフリー等福祉の拡充強化である。執行部の決意は。

答 高齢化により、医療、介護ニーズの増加、医療提供の限界、地域社会からの孤立化、就労人

小林敏枝

●地域での助け合いの確立

問 今回の震災ではじめて柏市防災福祉K-Netが発動された。災害時要援護者として登録されている5216名のうち、地震発生後74時間の間に、4787名の方の安全が確認された。しかし、電話回線の混乱により、初動体制に時間がかかったこと、運用方法が十分に周知されていなかったことなど問題点もあつたが、これからの高齢社会に向けて、K-Netが地域での助け合いの1つになると思う。各地域に、K-Netについて理解してもらい、広めていくことが大切と思うが、具体的にどのように進めていくのか。

答 町会、自治会長あてに防災福祉K-Netについてアンケート調査を実施し、現在までに159団体から回答があつた。そのうち「着手する」、「着手するつもりがある」との回答が64団体からあり、今後順次説明会を実施する。着手できない理由を分析し、課題を解決し、一



長寿社会まちづくりイメージ図



安否確認や救援救護に役立つ防災カード

●柏駅東口D街区再開発事業

問 3月14日付で建築概要が出され、地下1階、地上27階建て。1階、2階は商業スペース、3階が公共施設として2300平方メートル、696坪となっている。用途として市民活動センターや市民ギャラリーがある。この施設に市民ギャラリーを設置する理由とどのくらいの広さを考えているのか。

答 市民ギャラリーについては、施設の候補として、現在、庁内の関係部署で調整、検討を行っているところである。